

1 首都圏問題についての主な検討状況

(1) 首都圏の再生について (首都機能移転への対応)	
報告書 1 ページ	
検討の成果	「新たな国土形成計画(全国計画)」の策定における国会等の移転に関する記述について、情報の共有と意見交換を行い、国に対する意見書(案)を作成した。
今後の取組(案)	引き続き、国土審議会等の動向を注視しつつ、国土形成計画等について、国への働きかけを行うことも含め、適時適切な対応を行う。

2 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

① 九都県市首脳会議の研究会活動を終え、新たな取組に移行するもの

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化について [平成26年5月～平成27年5月]	
報告書 2 ページ	
検討の成果	九都県市首脳会議として、「国家予算における文化芸術予算の一層の拡充」等について、国へ提言したことを踏まえ、支援制度の充実策等具体的な国への要望(案)を作成した。 また、首都圏における美術館の連携など九都県市が連携して展開する取組の方向性について共有した。
今後の取組(案)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化について、国へ要望するとともに、国やオリンピック組織委員会等の動向を注視し、九都県市の取組状況について情報共有を行っていく。

(2) 個人住民税の特別徴収推進について [平成26年5月～平成27年5月]	
報告書 2 ページ	
検討の成果	平成26年11月20日「個人住民税の特別徴収推進に関する共同アピール」を九都県市が同時記者発表した。さらに、商工関係団体等延べ21団体に共同協力要請を実施した。
今後の取組(案)	平成27年度に九都県市共同広報を実施する。 また、引き続き、特別徴収徹底に係る課題について九都県市で情報共有し、広域的な課題解消に向けて連携協力する。

② 今後とも九都県市首脳会議としての研究会活動を継続していくもの

(1) 首都圏における水素社会の実現に向けた取組について 〔平成 26 年 5 月～〕		報告書 3 ページ
検討の成果	水素エネルギーの普及に向けた各都県市の取組状況等の情報交換を行った。また、今後必要と思われる規制の見直しや財政支援について、国に対する要望書（案）を作成した。	
今後の取組（案）	今後必要と思われる規制の見直しや財政支援について、国へ要望する。また、九都県市が連携して水素の有用性や安全性等の理解を促進するための講演会や燃料電池自動車の試乗会を行う。	

(2) 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について 〔平成 26 年 5 月～〕		報告書 3 ページ
検討の成果	風しんの撲滅に向け、予防接種促進のための広報戦略を九都県市共同で展開するため、ホームページで共同実施を発信するとともに、神奈川県で開催したフォーラムを共同事業として実施した。	
今後の取組（案）	風しん撲滅に向け、より効果的な共同実施の取組について検討を行う。また、風しん等の感染症のまん延防止のための広域的な連携体制について検討を行う。	

(3) 少子化対策（結婚支援）の推進について 〔平成 26 年 11 月～平成 27 年 11 月（予定）〕		報告書 3 ページ
検討の成果	検討会を設置し、各都県市で実施している結婚支援の取組について情報交換を行い、結婚支援に対する考え方について意見交換を行った。	
今後の取組（案）	結婚したい人が結婚へ一歩踏み出せるような社会気運を醸成するため、各都県市で実施している結婚支援の取組の情報交換を引き続き行い、出会いの場の創出やPR活動など、各都県市が共同で実施できる取組について具体的に検討を進める。	

(4) 持続可能な介護保険制度への取組について 〔平成 26 年 11 月～平成 27 年 11 月（予定）〕		報告書 4 ページ
検討の成果	介護保険制度を安定的かつ持続可能な制度として維持していくための取組事例として、要介護度の維持・改善した場合の介護サービス事業者へのインセンティブ調査を実施するとともに、調査結果の情報共有、意見交換を行った。	
今後の取組（案）	よりよい介護サービスの提供等に向けて、介護の質を評価する仕組みについて検討を進めるとともに、検討内容を踏まえた国への要望を実施する等、引き続き、取組を推進する。	

(5) 男女がともに活躍する社会の推進について 〔平成 26 年 11 月～平成 27 年 11 月（予定）〕		報告書 4 ページ
検討の成果	「男女がともに活躍する社会の推進」を図る具体的なアクションを起こすため、女性管理職の登用率向上に向けた取組について意見交換し、各都県市の取組等を情報共有した。	
今後の取組（案）	引き続き、国の女性活躍推進法の成立の動きなどを踏まえ、九都県市が共通して取り組める項目について、検討する。	

(6) 空き家住宅を含めた中古住宅の流動化について 〔平成 26 年 11 月～平成 27 年 11 月（予定）〕		報告書 4 ページ
検討の成果	中古戸建住宅の流通促進に向けた各都県市の取組状況の共有や流通に係る阻害要因の現状の洗い出し等を行った。	
今後の取組（案）	九都県市の中古戸建住宅流通促進に向けた取組について、情報の共有を行うとともに、公の関与のあり方も踏まえつつ、首都圏の中古戸建住宅流通の阻害要因について対応策等を検討し、必要に応じて国への働きかけ等を行う。	

(7) ガソリンベーパー対策の推進について 〔平成 26 年 11 月～〕		報告書 5 ページ
検討の成果	ORVR車の早期義務付けの必要性を広く国民に理解してもらうため、効果的な啓発・情報発信を検討し、国民への発信方法について決定した。また、関係業界団体との意見交換等を実施した。 平成 27 年 3 月の環境省の専門委員会において、「ガソリンベーパー」について、国に対し速やかに対策を検討するよう求める中間取りまとめが公表された。	
今後の取組（案）	ORVR車の早期義務付けの必要性を広く国民に理解してもらうため、各種広報媒体による啓発・情報発信を行う。また、関係業界団体との意見交換等の結果を国に情報提供する。	